

## 国内グループ会社

### 国内グループ会社

#### 第一生命情報システム株式会社

第一生命情報システムは、第一生命グループ唯一のITと事務サービスを担う企業として、生命保険ビジネスを支えるシステムと保険事務を通して、お客さまへの日々のご提案・ご契約からお支払いまでをサポートしています。

近年のシステム開発の事例では、生命保険コンサルティングに使用する営業・業務用携帯パソコン「DL Pad」に搭載しているお手続きソフトを開発し、お申込書類へのご記入・ご署名を端末の画面上でできるようにするなど、保険事務における仕組みの変革を担い、お客さまのご負担の軽減や事務の効率化に貢献しました。また、ITの進歩と共に情報セキュリティに対する重要性は増していますが、当社では2014年3月の情報事故を教訓とし、更なる情報資産保護に関する態勢強化を推進するとともに、お客さまの大切な情報を預かる企業として、より一層意識を高めて業務に取り組んでまいります。

当社は今後もITと事務サービスの両面からお客さまへ安心をお届けするため、DSR経営に取り組み、お客さま満足の向上に努めていきます。

#### 第一生命情報システムのCSR詳細取組情報



営業・業務用携帯パソコン「DL Pad」

#### 第一フロンティア生命保険株式会社

第一フロンティア生命では、全国の銀行や証券会社などの金融機関募集代理店を通じて、一時払の貯蓄性保険を販売しています。創業以来多くのお客さまにご支持いただき、2014年度末の保有契約件数は75万件を超えました。

当社では、ご契約者の皆さまに、ご契約内容や直近の保障内容などを記載したお知らせを定額商品に関しては年2回、変額商品に関しては積立金の状況をタイムリーにお伝えするため年4回お送りしています。この他にも、ホームページ上で随時ファンド運用情報などを確認いただけるようにするなど、ご契約者への積極的な情報提供に努めています。

また、金融機関募集代理店におけるお客さま対応をサポートするため、お客さま向けのコールセンターとは別に代理店専用のコールセンターを設置しています。各コールセンターでは、商品内容や諸手続きに関するご照会に迅速かつ正確にお答えできる体制の強化を継続的に進めています。

当社は今後も、お客さま満足の創造に向けた絶えざるサービス品質の向上に努めていきます。



業務風景

## 株式会社第一生命経済研究所

第一生命経済研究所は、4分野(マクロ経済、ライフデザイン、政策、経営環境)の調査研究、および、2分野(ライフデザイン、ウェルライフ)のセミナーを行っている第一生命グループのシンクタンクです。

当社は、研究成果を第一生命グループにフィードバックし、また、グループ向けにセミナー・研修などを行っているほか、テレビ、新聞・雑誌、書籍などメディアを通じて広く社会に情報発信し、第一生命グループのプレゼンス向上にも寄与しています。

また、マクロ経済やライフデザイン研究に関する講演会のほかに、セミナー事業では企業の従業員さま向けに生涯の生活設計に関する「ライフデザインセミナー」や、健康に関する「ウェルライフセミナー」を多数開催しており、調査研究・セミナー活動を通じた社会貢献にも取り組んでいます。



当社の定期刊行物

## ネオファースト生命保険株式会社

ネオファースト生命は、近年増加している比較検討を望むお客さまのニーズにお応えするため、銀行などの金融機関や来店型保険ショップなどを通じて、保障商品など(医療保険など)を提供する生命保険会社です。「『あったらいいな』をいちばんに。」のコーポレートスローガンのもと、お客さまに新しい価値提供を行い、新しい満足を創造していきます。

この実現に向け、当社は自らPDCAサイクルを回しながら、一段高いレベルの経営品質を目指しています。とりわけ、人財育成の観点から、多様性を重視しつつ、経営理念や方針・考え方の浸透を最重点課題として取り組み、既存概念を排除したフリーな発想力と実行力を持って、既存事業の徹底した見える化・効率化と新規事業での

付加価値創造という両輪に取り組んでいます。なお、2015年4月に発生した社内帳票の紛失事故を踏まえ、お客さま情報管理の取扱いについて再度社員教育を通じて徹底するなど、再発防止に努めてまいります。

また、当社はマーケットの理解と価値提供につなげる力を付ける一環として、「認知症サポーター※」養成に取り組み、生命保険業界初の全役職員が「認知症サポーター」となりました。当社では、役職員一人ひとりが、地域社会においても認知症に関する知識を活かし、認知症の早期発見や、認知症の方ご本人とそのご家族の方が安心して暮らせる社会づくりに貢献したいと考えています。

※認知症サポーター:「認知症サポーター」とは、厚生労働省が「認知症サポーターキャラバン」事業として推進する「認知症サポーター養成講座」を受講し、認知症に関する正しい知識や適切な対応方法を身につけ、認知症の方やそのご家族が地域社会で安心して暮らせるよう手助けする支援者です。



認知症サポーター

## 海外グループ生命保険会社

取組み①

取組み②

### ○ 海外グループ生命保険会社

#### プロテクティブ / Protective Life Corporation (米国)

2015年2月、米国の上場生命保険グループであったプロテクティブを友好的な買収方法により完全子会社としました。

プロテクティブ(本社:アラバマ州バーミングハム)は1907年の創業以来、バーミングハムを中心に地域貢献活動に積極的に取り組んできました。1994年にはプロテクティブ財団を創設し、他人を助けるという確固とした信念のもとに活動を続け、2014年はプロテクティブと共通する理念や文化、価値観を持つ236の非営利団体に合計390万ドルの寄付を実施しました。2014年秋には、プロテクティブの従業員250人がアラバマ州最大の自閉症治療施設を訪れ、施設の清掃や修復作業などの活動を行いました。

また、プロテクティブが第一生命グループに加わったことで、当社グループとして更なる地域社会の発展に寄与すべく、当社とプロテクティブが共同で2015年より5年間にわたり、総額23百万ドルの寄付を実施します。寄付金の一部について、アラバマ大学では、保険数理分野における人材育成、および大学内にある保険の殿堂ミュージアムのメンテナンスに、バーミングハム植物園では、園内にある日本庭園の歩道のバリアフリー化などに活用されます。また、アラバマ大学バーミングハム校とサザン研究所による新薬開発に対しても寄付を実施し、がんをはじめとする病気で苦しむ方々への支援を行います。



近隣学校の清掃・美化



自閉症治療施設の清掃・美化



共同寄付に関する記者会見(左:プロテクティブCEO、右:当社社長)

## TAL / TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd (オーストラリア)

2011年5月、当社の関連会社であったタワー(現TAL)を、友好的な買収手法により完全子会社としました。TALは、スポンサーシップならびにコミュニティパートナーシップの行動指針である“A Gift for Life”プログラムを定め、介助犬育成、皮膚がん研究、パラリンピックの3つのチャリティ活動の支援や、乳がん研究支援を目的とした「母の日クラシック」(募金額はNational Breast Cancer Foundationへ寄付)、世界的に有名な“JP Morgan Corporate Challenge”などのチャリティマラソンへの協賛も積極的に行っています。加えて、地元のロータリークラブ(Belrose Rotary Club)が主催する“The Tree of Joy”(恵まれない子供たちのためにクリスマスプレゼントを贈る活動)に賛同し、社員による自発的な支援の機会を提供しています。



皮膚がん研究支援



パラリンピック支援



介助犬育成



母の日クラシック



JP Morgan Corporate Challenge

TALはESG活動(※1)にも力を入れており、国連環境計画・金融イニシアティブの「持続可能な保険原則」に署名し、実務に取り入れています。これは、保険業界に、環境・社会・ガバナンスに係るリスクと機会に対応する国際的な枠組みを構築することを目的としており、国連の活動への金銭的な支援を含んでいます。

環境への取組みとしては、社内プリンターの両面印刷自動設定、アースアワー(世界自然保護基金が主催する世界約150カ国の人々が同じ日の同じ時刻に電気を消し、地球温暖化を止めたい・地球環境を守りたいという思いを分かち合うイベント)への参加やセンサーライトの導入、ごみの積極的なリサイクル、ウェブ会議やボイスチャットを活用した会議運営による出張抑制などに取り組んでいます。

また、フレキシブルな勤務制度の導入、子どもや高齢者を抱える社員の支援("TAL Family Program")などを行っています。

さらに、TALのダイバーシティ&インクルージョン評議会は、4つの主要なグローバルイベントを後援しています。

- 国際女性デー(3月)：終日にわたりジェンダー平等に係る参加型のワークショップが開かれるなど、ジェンダー平等に対する意識醸成の機会となっています。
- 世界文化多様性デー(5月)：自身のルーツとなる家庭料理を持ち寄ることや、民族衣装の着用などを通じて、文化的なダイバーシティを祝う機会となっています。
- 世界メンタルヘルスデー(10月)：昨今オーストラリアの社会問題となっているメンタルヘルスに対する理解を

深めるためのさまざまな社内イベントを開催しています。

- 国際障がい者デー(12月): 障がい者雇用を専門とする人材会社と連携しながら、採用担当マネジャーの障がい者に対する知識向上のための社内イベントを開催しています。

また、TALは、ファイナンシャルリテラシーの重要性を啓発する独立非営利財団であるMoney Smart Weekと協力の上、1週間にわたって、オーストラリアの人々に対して、日々の金銭管理に対する理解を深めるためのイベントを開催しました。

こうした取組みを通じ、TALはダイバーシティ、インクルージョン、福祉に対する強いコミットメントを示しています。



世界文化多様性デー

※1. 環境(Environment)・社会(Society)・ガバナンス(Governance)の略

## 第一生命ベトナム / Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited (ベトナム)

2007年1月、当社は日本の生命保険会社として初めてベトナムで生命保険事業を展開しました。ベトナムの生命保険市場全体が急成長を遂げる中、第一生命ベトナムは市場をさらに上回る伸展を遂げています。

第一生命ベトナムは生命保険事業の展開とともに社会貢献活動にも積極的に取り組んでおり、経済的理由から手術を受けることのできないベトナムの白内障患者に手術を無償提供する活動を2008年度より当社と協同で支援しています。

この他にも、災害地域支援活動、献血活動、山岳地方への衣服の寄付などに継続して取り組んでいます。

こうしたベトナム経済・社会への貢献が高く評価され、2014年1月にはベトナム政府より、ビジネス、社会貢献、環境保護、教育などの分野で顕著な取組みを実施した法人又は個人に対し贈られる「ベトナム首相賞」を受賞したほか、2013年11月には24校の学校に紫外線殺菌機能を備えたる過装置を寄付した活動が評価され、保険業界専門誌Asia Insurance Review主催の第17回“Asia Insurance Industry Awards”にて、ベトナムの保険会社で初めて「CSR賞」を受賞しました。



白内障患者への支援



## 海外グループ生命保険会社

取組み①

取組み②

### ○ 海外グループ生命保険会社

#### パニン・第一ライフ / PT Panin Dai-ichi Life (インドネシア)

2013年10月、第一生命はパニンライフおよびその親会社であるパニンインターナショナルを関連会社とし、同年11月にパニンライフはパニン・第一ライフに社名変更しました。

パニン・第一ライフは社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。2014年には、800人以上の日本人とインドネシア人が参加し、タスキという「絆」をつないだ「ジャカルタ絆駅伝」へ協賛・参加しました。また、“Let’s save lives together”というテーマのもと献血イベントを5つの主要都市で同時開催するなど、インドネシア社会の健康増進に貢献しています。加えて、第一生命と協同で行ったマングローブの植樹や、GPSK(植林活動を行う団体)の10,000本植林のスポンサーになるなど、自然環境保護活動にも力を入れています。さらには、シナブン火山・ケルッド火山噴火の被災者支援のために、募金イベントを実施し被災地に寄贈するとともに、パニン・第一ライフ創業40周年記念プログラムとして、インドネシア主要20都市において、従業員・個人代理人が中心となって寄付イベントを行いました。



ジャカルタ絆駅伝への協賛・参加



献血イベント



火山噴火被災者支援



マングローブ植樹

■ スター・ユニオン・第一ライフ / Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited (インド)

現地大手国有銀行2行との合弁生命保険会社であるスター・ユニオン・第一ライフは、2009年2月に営業を開始し、日本の生命保険会社として初めてインドで生命保険事業を展開しました。

スター・ユニオン・第一ライフでは、さまざまなダイバーシティの取組みが行われており、多様な人財がそれぞれの分野におけるプロフェッショナルとして活躍しています。特に近年、女性の活躍は著しく、2015年3月末時点で、内勤職においては、女性が前年同期比43%増加しました。個人代理人においても、女性が全体の約3割を超えており、営業オフィスによっては半数以上を占めるなど、女性の登用に積極的に取り組んでいます。

また、2013年3月に深刻な干ばつ被害に見舞われたマハーラーシュトラ州にあるモウプリ村とボレガオン村に対して、毎月現地に担当者を派遣し、水や電力のインフラ支援、インド政府が主導する“Swachh Vidyalaya”(クリーン・スクール活動)、教育設備や制服・カバンなどの無償支援、若年層の就職支援を実施しています。

さらに、2014年10月には、インド政府が主導する“Swachh Bharat Abhiyaan”(クリーン・インドア・キャンペーン)に賛同し、近隣の駅や本社周辺の清掃活動に同社の役職員が参加するなど、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。



ボレガオン村支援(ソーラーパネルの提供)



ボレガオン村支援(トイレの提供)



モウプリ村支援(教育設備の提供)



近隣の駅や本社周辺での清掃活動

## ■ オーシャンライフ/ OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED (タイ)

2008年7月、当社は出資および業務提携を行うことでオーシャンライフと合意し、同年関連会社化を実現しました。

オーシャンライフは2011年の記録的な洪水により被災した子供たちへの事務用品寄贈や義援金寄付、2012年に発生したフィリピンでの台風被災者への義援金寄付などの災害支援や会社を挙げての献血活動や地方部における女性の職業支援イベントの開催など、多くの社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。また、生命保険事業に係る人材育成の観点から、インターンシップ生の受入れを行い、実践的な教育の場を大学生に提供しています。



献血活動



インターンシップ生の受入れ